

武豊町議会議長 青木 信哉 殿

武豊町議会議員 石川よしはる

一 般 質 問 の 通 告 に つ い て

令和 7 年第 1 回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 木造住宅の耐震化について	【趣旨説明】 本年 1 月 15 日、政府の地震調査委員会は、マグニチュード 8～9 程度を想定する南海トラフ巨大地震の 30 年以内の発生確率をこれまでの「70%から 80%」を「80%程度」(75%～82%)に引き上げられました。地震調査委員会の平田委員長は「いつ地震が起きてもおかしくない。引き続き対策を取ってほしい」と呼びかけた。昨年 8 月には日向灘で地震が発生、南海トラフ地震臨時情報が発表され、本年 1 月 13 日にも日向灘で地震が発生。多くの住民から南海トラフ巨大地震の発生に対する心配の声が聞かれた。 1995 年の阪神大震災では、家屋の倒壊などによる圧死が犠牲者の大部分を占め、住宅の耐震化という大きな課題を残した。国土交通省は昨年 11 月、都道府県を通じ全市町村住宅の耐震化率を初めて取りまとめ公表した。公表された資料によると、全国 1741 市町村のうち耐震化率が 90%以上なのは 204 団体あり、都市部を中心に耐震化は進んでいる実態が示される一方、本町を含む 746 団体では耐震化率が 5 年以上前のデータしかなかった。国は 2006 年、住宅の耐震化率の目標を「15 年に 90%」と掲げたが達せられず、11 年に「20 年に 95%」、16 年に「25 年(本年度)未耐震化の解消」、21 年には「30 年に解消」となった。国の目標に合わせ、本町の建築物耐震改修促進計画も改定されている。目標となる耐震化率はタイムリーなものでなければならないと考える。また、耐震化の目標を先延ばした要因を明確にして施策に反映していくことも重要である。 愛知県では新年度、市町村による住宅の耐震化を進めるため、旧耐震基準で建てられた木造住宅を対象に、詳細に耐震性能を判定する「精密診断法」を用いた補強設計費を補助すると発表した。国土交通省は、昨今の資材価格や人件費の上昇で、工事費用が高騰しているため、住宅の耐震改修に対する費用補助を 100 万円から 115 万円に引き上げた。国・県の支援を受けるには、自治体の早急な制度設計が求められると考える。 耐震化に向け近隣市町はもとより全国に目を向けると、先進自治体では、耐震化率向上に向け、様々な施策を実施している。地震で家屋が倒壊すれば、公費解体や仮設住宅・復興住宅の建設などに公金を使わざるを得ない。その前に耐震化率をあらゆる手段で早急に向上させることが重要であると考え、以下、質問する。

	【質問事項】 ① タイムリーな耐震化率の把握に向け、どのような考えがあるのか。 ② これまでに目標としてきた耐震化率を、何度も先延ばしするに至った主な要因は。 ③ 愛知県が新年度創設する「精密診断法」を用いた補強設計費を補助する制度とは、どのような制度であるのか。 ④ 武豊町では県が創設する新しい制度にどのように対応していくのか。 ⑤ 国土交通省は、住宅の耐震化に対する費用補助を 100 万円から 115 万円に引き上げたが、本町ではどのように対応される考えであるのか。 ⑥ 近隣自治体では、瓦屋根改修工事補助や地元業者を利用した時の助成など、独自の上乗せをされている自治体もありますが、本町の導入に対する見解は。 ⑦ 新耐震基準木造住宅の耐震改修への助成をする自治体が増えてきているが、制度創設に対する本町の見解は。
--	--